

事務事業	11021	障害児保育指導事業	担当課 課長	子育て支援課 吉原 正治	担当係 担当者	保育係 的場 章子
計後 画期 体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	160 子どもの発達に応じた支援を充実させる		款	3	民生費
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	□28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H14 年度より開始		□期間限定(複数年)		年度～	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 平成26年度より認可保育園の他に私立幼稚園、届出保育施設の障害児保育を子育て支援課にて実施することとなった。多様化する障害児保育に対応するため、専門的な知識を有する者の園巡回を実施している。保育士への助言や指導を行い、障害児のより良い保育環境づくりを目指している。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 障害児保育指導員と契約、スケジュール調整、報告書のまとめ、障害児保育指導委員会の開催。	主 な 事 業 費 の 内 訳	障害児保育指導委託料
		1,370 千円
		講師謝礼金
		40 千円
		千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※簡条書きで記入) 志免町内の認可保育園、私立幼稚園、届出保育施設の巡回指導、障害児保育指導委員会	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	指標数値			
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 障害児等保育担当保育士	名称	単位	27年度	28年度	29年度
		ア 巡回指導回数	回	67	70	75 (見込)
		イ 指導委員会回数	回	1	1	1 (見込)
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 障害児に対する適切な保育を学び身につけてもらうことにより、障害児保育に対する職員の不安解消、障害児保育へのスキルアップを図る。	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	指標数値			
		名称	単位	27年度	28年度	29年度
ア 障害児担当保育士数(町立)		人	7	10	10 (見込)	
	イ 障害児担当保育士数(私立)	人	4	9	9 (見込)	
	ウ				(見込)	
	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	指標数値				
	名称	単位	27年度	28年度	29年度	
	ア 町内障害児保育研修会開催回数	回	目標 1 実績 1	1 1	1 /	
	イ 町内障害児保育研修会参加者数	人	目標 40 実績 54	54 51	51 /	
	ウ		目標		/	
			実績		/	
	エ		目標		/	
			実績		/	
	オ		目標		/	
			実績		/	

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)	27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	国・県支出金、地方債等	556	514	535	527		
	受益者負担等						
	一般財源	860	936	875	1,013		
	合計(A)	1,416	1,450	1,410	1,540	0	0
	(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	1,394	2,446	2,159	978		
トータルコスト(A)+(B)	2,810	3,896	3,569	2,518	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
平成14年度開始。障害児を担当する保育士にとって、担当する障害児個々への対応等は外部で行われる障害児研修会だけでは学ぶことができない。このため障害児指導員が保育園を巡回し、専門的な見地から保育士に対して助言・指導することになった。	障害の疑いのある児童は増加傾向にあり、早い時期からの対応が求められている。	子どもたち個々の状態に応じた的確なアドバイスを望んでいる。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	届出保育施設1園の開園にともない、巡回対象が増えることになる。こども発達センター等とより一層の連携を図ることで、よりよい保育を実施するための指導・助言を目指す。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	障害のある児童や配慮を必要とする児童に関わる職員への指導・助言は、当該児ならびにそれを取り巻く児童の教育環境を整備することにつながっている。
妥当性 ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	次世代を担う子ども達を町全体で協力して育てていく必要があるため。
有効性 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある (理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない (理由→)	こども発達センター等とより一層の連携を図ることで、よりよい保育を実施するための指導・助言を行っていく余地がある。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	障害のある児童や配慮を必要とする児童の状況や発達に合わせて継続的な指導ができなくなる。
効率性 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	指導回数等が減ると、適切な対応ができなくなるため。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

専門知識を有する者が保育園を巡回し、アドバイスや助言をすることで障害児保育に対する職員の不安が解消され、障害児保育へのスキルアップが図られている。 また、町立保育園で実施している研修では、保育士による事例検討やグループディスカッション等を行い有意義な研修が実施され保育に活かすことができている。 問題点としては、対象児の増加により、観察の時間、記録の時間等が十分にとれない傾向にあるため、改善の余地がある。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	子どもや保育士にとってより良い保育環境となり、さらには子どもひとりひとりのより良い成長につなげるため、保育士がどのように家庭との連携を深めていくべきかも含めて、こども発達センター等の関係機関からアドバイスをもらいながら事業の有効性を高めていくことが必要である。